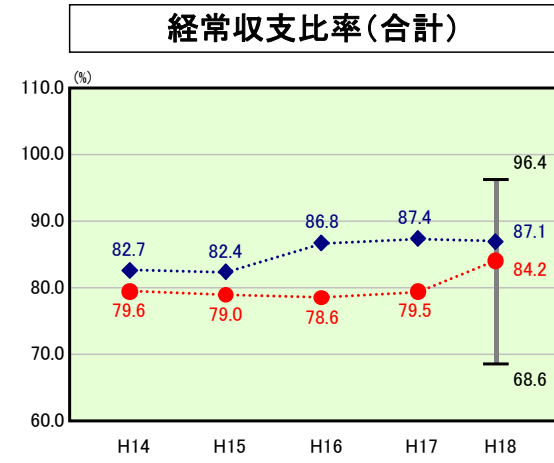


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 坂城町

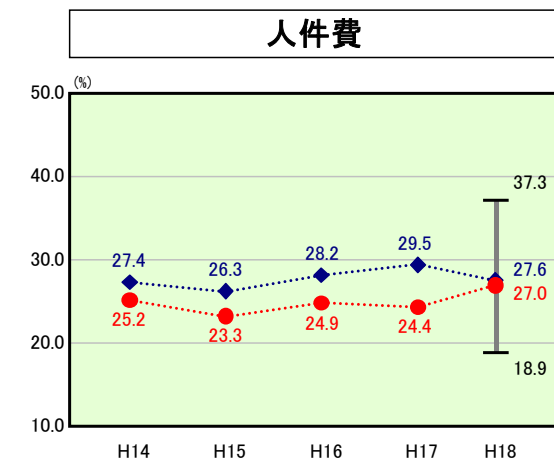
経常収支比率の分析



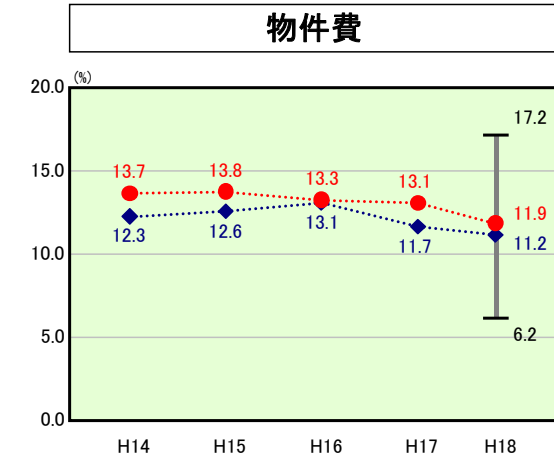
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	16,508人(H19.3.31現在)
面積	53.64 km ²
歳入総額	6,282,611千円
歳出総額	6,210,361千円
実質収支	56,587千円

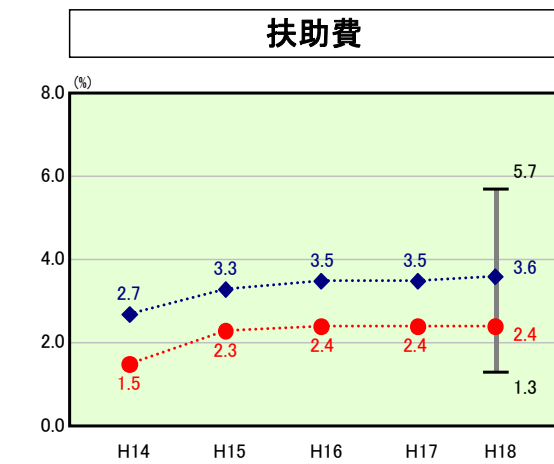
H18類似団体内順位 9/36
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



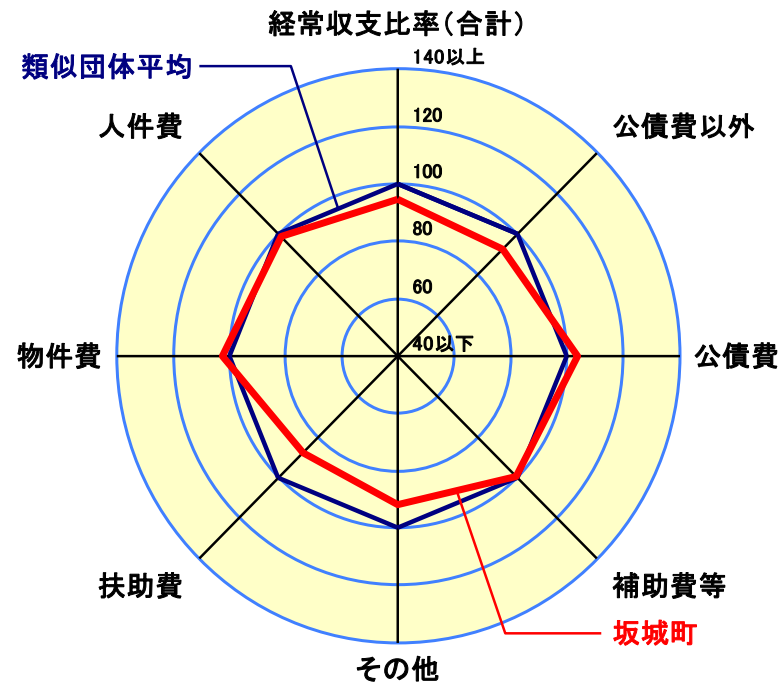
H18類似団体内順位 16/36
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 24/36
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 3/36
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

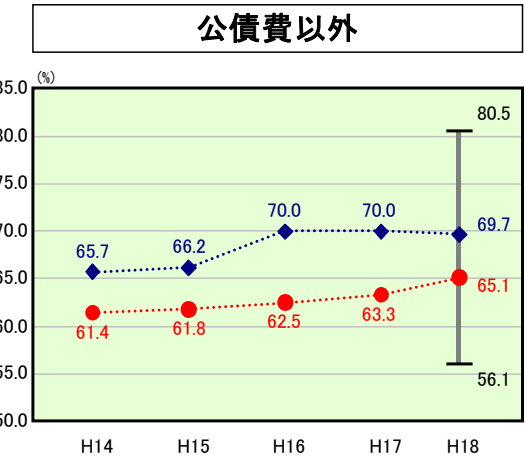
分析欄

①【経常収支比率】:ここ数年低下傾向にあったが、平成18年度は普通交付税の減額に起因する経常一般財源の減により、前年度対比で4.7ポイント上昇し84.2%になっている。類似団体及び全国市町村平均を下回っているが県内市町村平均を超えており、行財政改革への持続的・積極的な取り組みを通じて義務的経費等の削減に努める。また、物件費に係る比率は、ここ数年13%台で推移しているが、18年度は施設の維持管理経費の削減等により前年度対比1.2ポイントの減となっている。しかし、類似団体平均を上回っているため、行財政改革推進計画に基づき、徹底した経常経費の節減と行政コストの低減に努める。補助費等については、一部事務組合への負担金の増額により17年度は上昇しているが、18年度は0.6ポイント下げて類似団体平均を若干下回っている。しかし、県内及び全国市町村平均を上回っているため、今後も団体等への補助金・負担金の見直しにより適正化に努める。

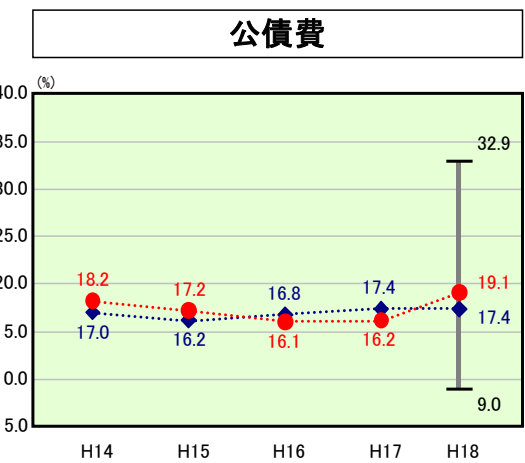
②【人件費】:経常収支比率は、ここ数年25%前後で推移しているが、18年度は充当一般財源等の増加により前年度対比で2.6ポイント上昇し27.0%になっている。類似団体平均を下回っているものの県内市町村平均を超えているため、集中改革プランに基づき、引き続き定員管理の適正化に努める。また、人口1人当たりの決算額は76,592円で、類似団体平均との比較では2.7%少ない状況にあるが、賞金や一部事務組合負担金などの人件費に準ずる費用を加えると1人当たり94,544円となり、類似団体平均とほぼ同程度の決算額となっている。

③【公債費】:経常収支比率は、ここ数年減少傾向にあったが、基幹道路の改良など都市基盤の整備や中心市街地活性化事業への取り組み等により前年度と比較して2.9ポイント上昇し19.1%になっている。県内及び全国市町村平均を下回っているものの、類似団体平均を超えているため、新規発行債の抑制等を図りながら、世代間の負担の公平の観点からも財政の健全化に努める。また、公債費充当一般財源等額の人口1人当たりの決算額は45,813円で、類似団体平均とほぼ同額であるが、下水道事業債の償還に係る繰入金や交付税措置される額など公債費に準ずる費用を加味すると1人当たり41,131円となり、類似団体平均よりも19.9%上回っている状況にある。

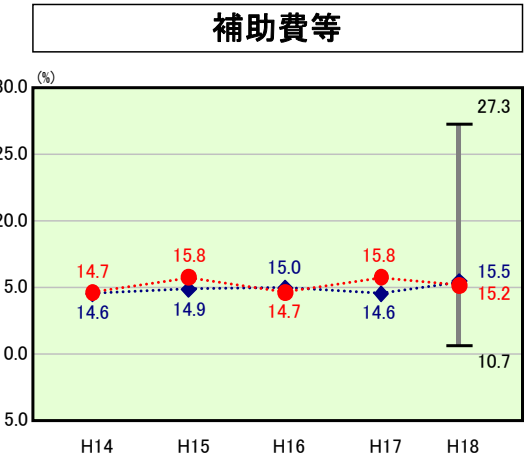
④【普通建設事業費】:人口1人当たりの決算額を見ると、16年度においては統合保育園やコミュニティセンターの建設により前年度対比22.6%増の67,670円となっているが、過去5年間の平均は55,949円で、類似団体平均と比較して△13.7%、金額で8,800円あまり下回っている。昨今の厳しい財政状況の下で、実質公債費比率等の財政指標に留意しながら、都市基盤の整備や「まちづくり交付金事業」への取り組みなど投資的事業の重点化に努める。



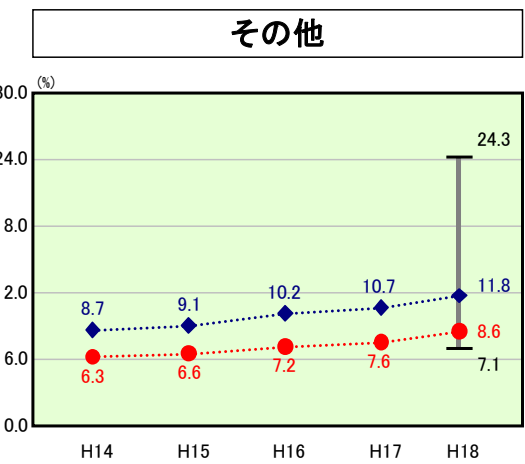
H18類似団体内順位 10/36
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



H18類似団体内順位 23/36
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



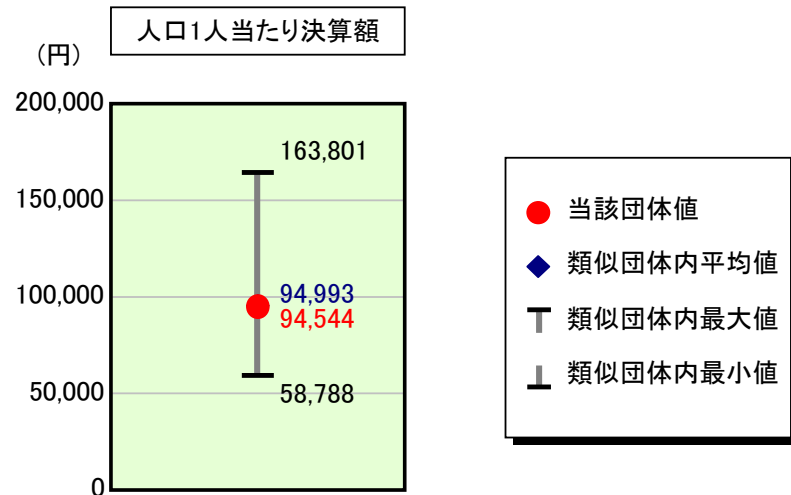
H18類似団体内順位 21/36
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 8/36
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



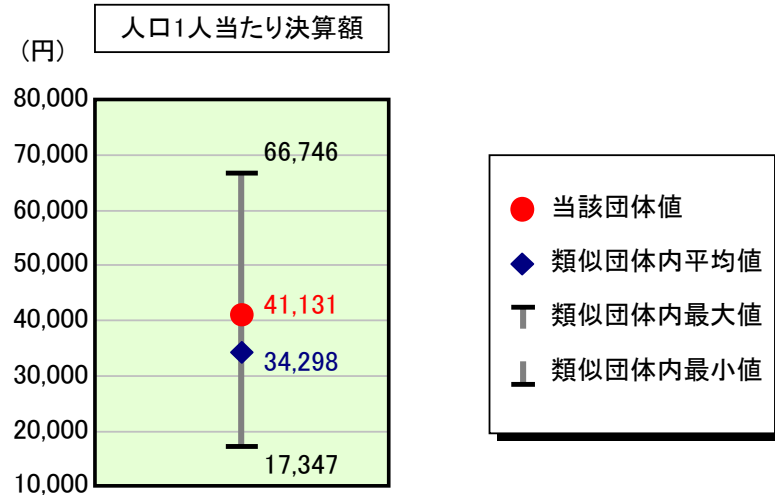
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,264,376	76,592	78,724	▲ 2.7
賃金(物件費)	120,928	7,325	4,823	51.9
一部事務組合負担金(補助費等)	195,157	11,822	13,529	▲ 12.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,625	3,188	3,819	▲ 16.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,540	1,487	1,322	12.5
▲退職金	▲ 96,889	▲ 5,869	▲ 7,982	▲ 26.5
合計	1,560,737	94,544	94,993	▲ 0.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.42	8.78	▲ 0.36
ラスパイレス指数	94.2	94.3	▲ 0.1

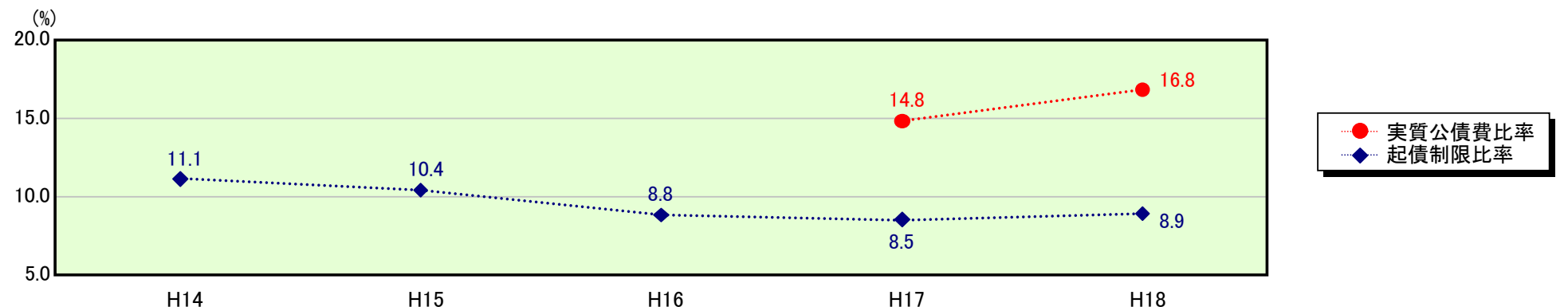
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

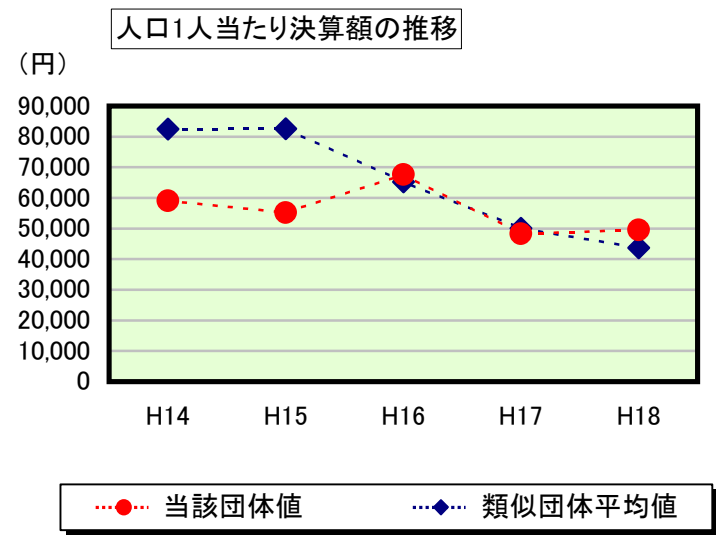
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	756,276	45,813	45,269	1.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	316,226	19,156	16,180	18.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	149,798	9,074	7,162	26.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	111,449	6,751	3,122	116.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 654,756	▲ 39,663	▲ 37,439	5.9
合計	678,993	41,131	34,298	19.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	991,029	59,064	▲ 60.9	82,433	▲ 6.0	▲ 54.9
うち単独分	790,133	47,091	▲ 41.4	54,953	▲ 9.6	▲ 31.8
H15	918,628	55,186	▲ 6.6	82,571	0.2	▲ 6.8
うち単独分	849,828	51,053	8.4	55,316	0.7	7.7
H16	1,121,017	67,670	22.6	65,213	▲ 21.0	43.6
うち単独分	587,407	35,459	▲ 30.5	47,301	▲ 14.5	▲ 16.0
H17	796,329	48,318	▲ 28.6	50,081	▲ 23.2	▲ 5.4
うち単独分	575,659	34,929	▲ 1.5	32,308	▲ 31.7	30.2
H18	817,241	49,506	2.5	43,735	▲ 12.7	15.2
うち単独分	596,000	36,104	3.4	26,982	▲ 16.5	19.9
過去5年間平均	928,849	55,949	▲ 14.2	64,807	▲ 12.5	▲ 1.7
うち単独分	679,805	40,927	▲ 12.3	43,372	▲ 14.3	2.0